

# 県及び市町村公共施設の受動喫煙対策調査結果の概要について

## 1 調査目的

厚生労働省健康局長通知（H22.2.25付健発0225第2号）において、「少なくとも官公庁や医療機関においては、全面禁煙とすることが望ましい。」とされているため、公共施設における受動喫煙防止対策のより一層の推進を図るもの。

## 2 調査対象施設

2,600施設（県有施設 201施設 市町村有施設 2,399施設）

## 3 調査基準年月日

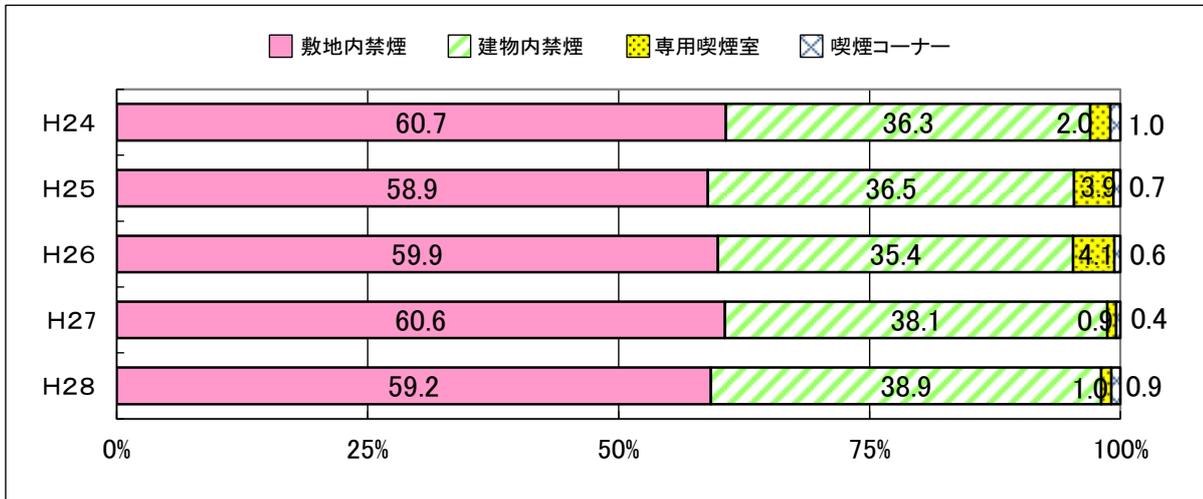
平成29年2月1日

## 4 調査結果の概要

- ① 調査対象施設数が前回調査の2,495施設から2,600施設に増加した。
- ② 平成23年度から自由に喫煙可能な施設はなくなっており、すべての施設で何らかの受動喫煙対策が取られている。
- ③ 受動喫煙防止対策の方法としては、受動喫煙防止効果の高い「禁煙」が2,552施設（98.1%）と最も多い結果となった。前回調査の2,462施設（98.7%）と比較すると施設数は90施設増加したが、ポイントでは0.6ポイントの減少となった。  
 なお、「禁煙」の方法としては、「敷地内禁煙」が1,540施設（59.2%）で前回調査の1,512施設（60.6%）より1.4ポイント減少、「建物内禁煙」については1,012施設（38.9%）で前回調査の950施設（38.1%）より0.8ポイント増加した。
- ④ 「専用喫煙室の設置」は26施設（1.0%）で、前回調査の23施設（0.9%）より0.1ポイント増加した。
- ⑤ 「喫煙コーナーの設置」は22施設（0.9%）で、前回調査の10施設（0.4%）より0.5ポイント増加した。
- ⑥ 施設区分別に見ると、いずれも9割以上が「禁煙」であった。

## 5 調査結果資料

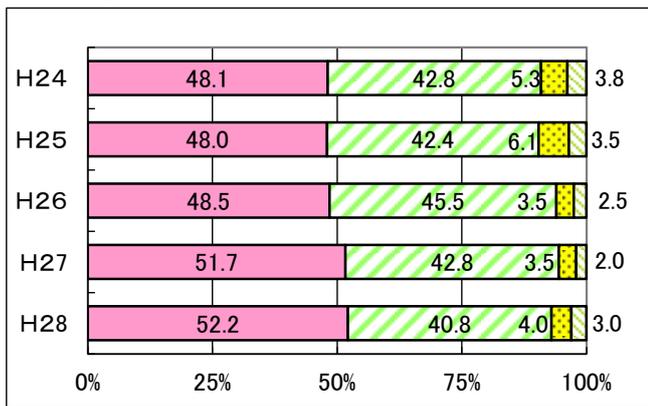
### ①受動喫煙対策別年次推移（全体）



②所管施設別の実施状況（年次推移）

敷地内禁煙 建物内禁煙 専用喫煙室 喫煙コーナー

ア 県有施設

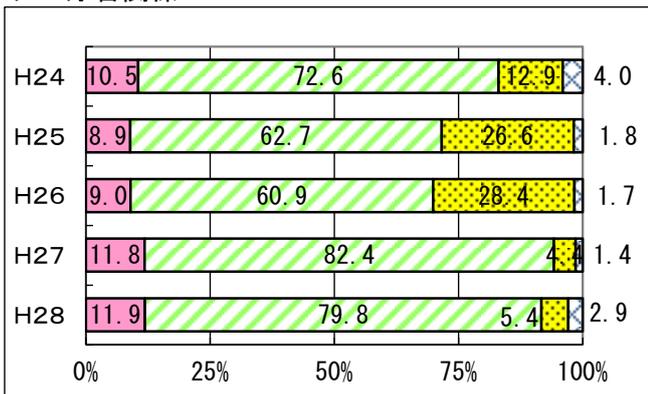


イ 市町村有施設

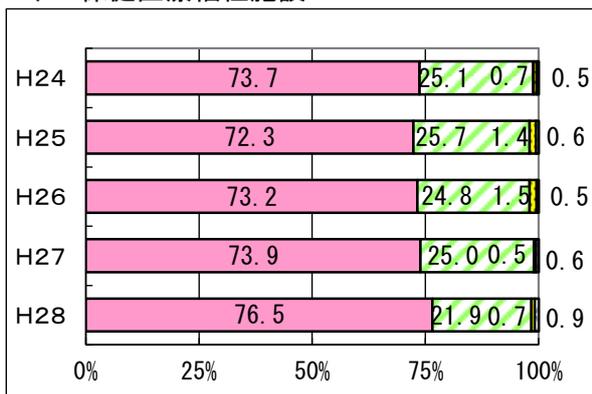


③施設区別実施状況（年次推移）

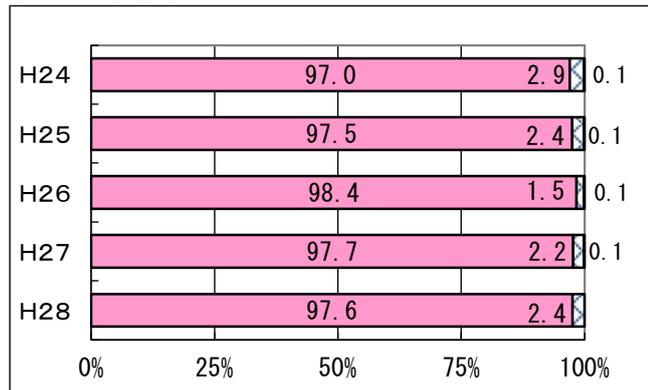
ア 庁舎関係



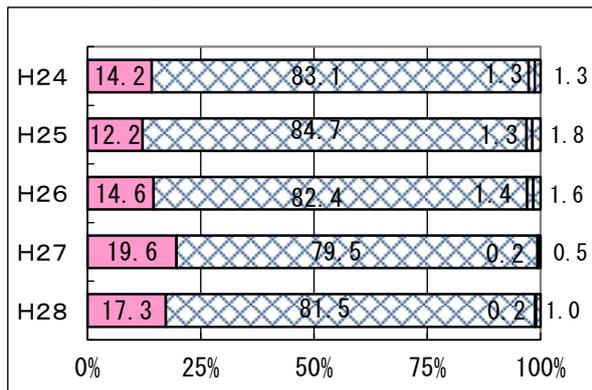
イ 保健医療福祉施設



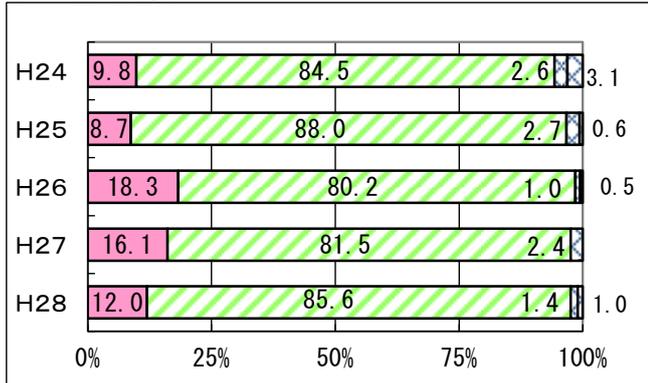
ウ 教育施設



エ 文化施設

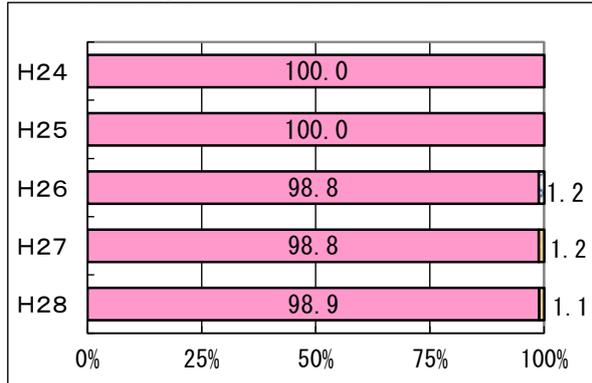


オ 運動施設

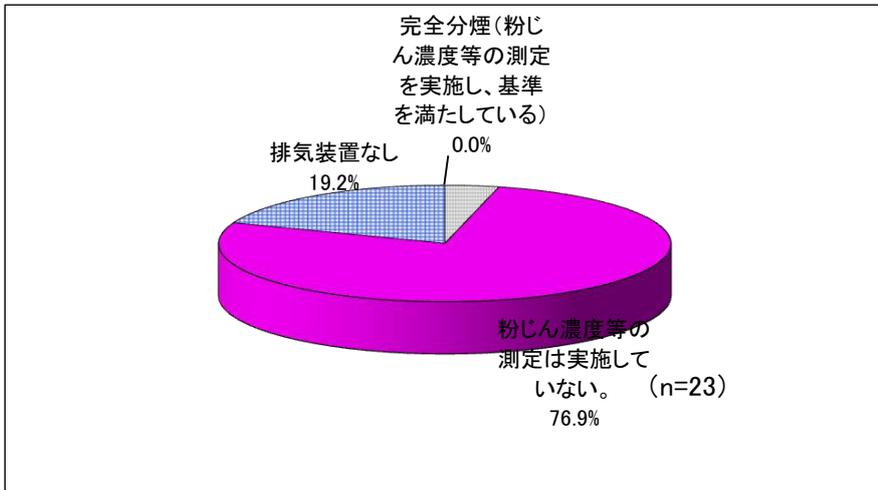


カ 交通施設

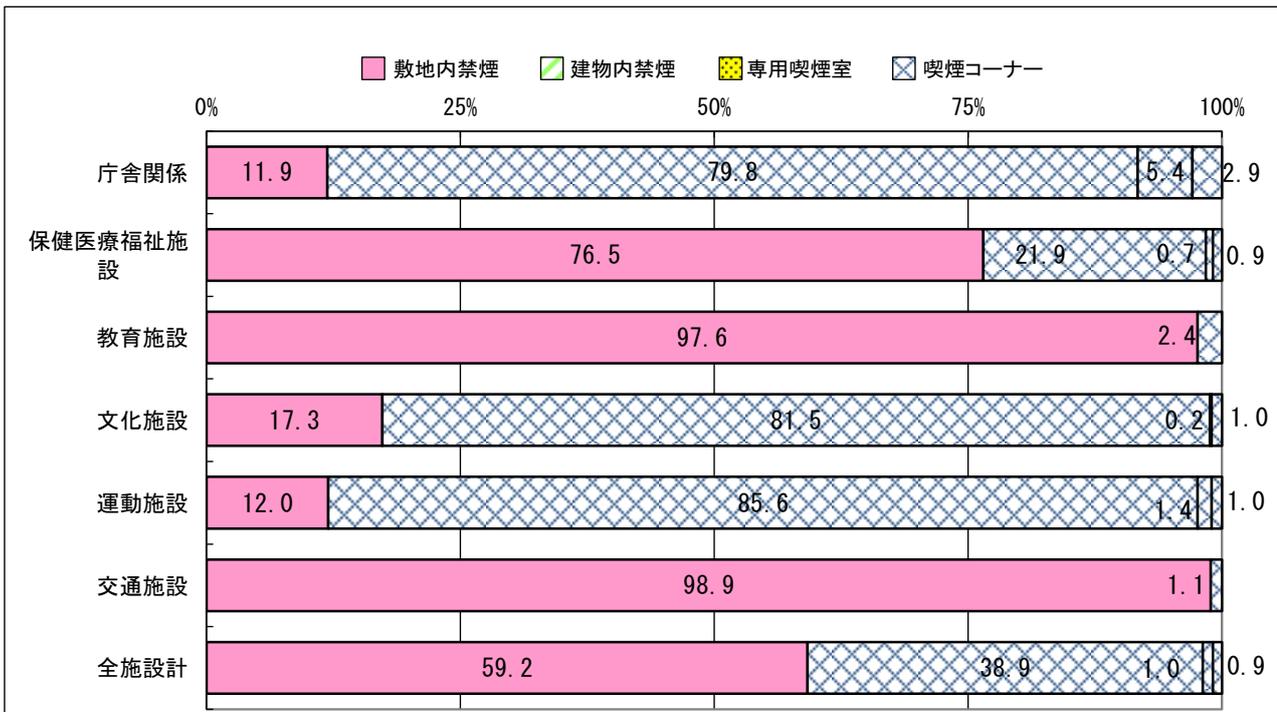
※仙台市のみ対象



④専用喫煙室・喫煙コーナーの内訳



⑤施設区分別実施状況



⑥県・市町村別の実施状況

	対象施設数	対策別の施設数							構成比 (%)							
		何らかの受動喫煙対策の実施							自由に喫煙可	何らかの受動喫煙対策の実施						
		計	禁煙		専用喫煙室	喫煙コーナー	計	自由に喫煙可		計	禁煙		専用喫煙室	喫煙コーナー	計	自由に喫煙可
県	201		187	105					82		8	6				
市町村	2,399	2,365	1,435	930	18	16	2,399	0	98.5	59.7	38.8	0.8	0.7	100.0	0.0	
合計	2,600	2,552	1,540	1,012	26	22	2,600	0	98.1	59.2	38.9	1.0	0.9	100.0	0.0	